アジア経済法令ニュース No.14-34

添付法令資料１：**モロッコの行政裁判所について定める法律第41-90号1993年9月10日付勅令第1-91-225号により施行**（目次）

添付法令資料２：**韓国個人情報保護法施行令**（目次）

添付法令資料３：**石油製品に関する2005年７月１日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料４：**零細・中小企業に関する2008年法律No.20の実施に関する2013年３月１日付インドネシア共和国政令No.17**（目次）

添付法令資料５：**ベトナム破産法**（目次）

添付法令資料６：**外資独資病院設立試行業務の展開に関する国家衛生及び計画出産委員会並びに商務部の通知**（要旨）

弁護士法人 瓜生･糸賀法律事務所

2014年8月29日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第284号）
14.08.25公布

2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第285号）
14.08.25公布

3 ウクライナ政府に対する贈与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第286号）
14.08.25公布

4 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第101号）
14.08.25公布／14.11.01施行

5 スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（外務省告示第287号）
14.08.26公布／14.09.01発効

6 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第288号）
14.08.26公布

7 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とネパール連邦民主共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第289号）
14.08.27公布

8 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のエストニア共和国等による批准に関する件（外務省告示第291号）
14.08.28公布／14.11.01発効

9 種苗法第13条第１項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省

告示第 1133 号）
14.08.28 公布

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 西部地区奨励類産業目録
（西部地区鼓励类产业目录）
14.08.20 発布 国家発展及び改革委員会令第 15 号／14.10.01 施行

2 企業情報公示暫定施行条例
（企业信息公示暂行条例）
14.08.07 公布 国務院令第 654 号／14.10.01 施行

3 外資独資病院設立試行業務の展開に関する国家衛生及び計画出産委員会並びに商務部の通知
（国家卫生计生委、商务部关于开展设立外资独资医院试点工作的通知）
14.07.25 発布 国家衛生及び計画出産委員会　商務部 国衛医函[2014]244 号

4 企業情報公示抽出検査暫定施行弁法
（企业公示信息抽查暂行办法）
14.08.19 発布 国家工商行政管理総局令第 67 号／14.10.01 施行

5 企業経営異常名簿管理暫定施行弁法
（企业经营异常名录管理暂行办法）
14.08.19 発布 国家工商行政管理総局令第 68 号／14.10.01 施行

6 工商行政管理行政処罰情報公示暫定施行弁法
（工商行政管理行政处罚信息公示暂行规定）
14.08.19 発布 国家工商行政管理総局令第 71 号／14.10.01 施行

第２-２　中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第２-３　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 私募投资基金监督管理暂行办法
14.08.21 発布 証監会令第 105 号／同日施行

第３　ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

1 国際条約の発効に係る通知（ベトナムが既に批准した職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する第 187 号条約に係る件）

外務省の 2014 年 7 月 15 日付第 50/2014/TB-LPQT 号告示／14.05.16 施行
2 競争の分野における法律違反の処理に関する競争法の細則を定める議定
政府の 2014 年 7 月 21 日付第 71/2014/NĐ-CP 号議定／15.09.15 施行
3 労働派遣活動許可の発給、保証金納付及び労働派遣を実施可能な業務の分類目録に関する労働法典第 54 条第 3 項の実施細則を規定する政府の 2013 年 5 月 22 日付第 54/2013/NĐ-CP 号議定の第 29 条に係る修正・補充議定
政府の 2014 年 7 月 23 日付第 73/2013/NĐ-CP 号議定／14.09.15 施行
4 一時輸入・再輸出され、中継され、及び保税倉庫に保管される若干の種類の物品に係る税関手続、税関検査及び監察並びに受領拒絶された場合の処理について定める通知
財政省の 2014 年 7 月 17 日付第 94/2014/TT-BTC 号通知／14.08.30 施行
5 土地の調査及び評価について定める通知
天然資源・環境省の 2014 年 6 月 30 日付第 35/2014/TT-BTNMT 号通知/14.08.13 施行
6 外国人向け懸賞付き電子ゲーム事業 に対する外国為替管理を指導する通知
ベトナム国家銀行の 2014 年 7 月 24 日付第 15/2014/TT-NHNN 号通知/14.09.06 施行

第５　韓国

1 公企業・準政府機関契約事務規則一部改正令
14.08.26 公布　企画財政部令第 431 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
2 自動車燃料環境品質等級評価基準告示一部改正
14.08.28 公布　首都圏大気環境庁告示第 2014-3 号／14.10.01 施行
3 国民健康保険法施行令一部改正令
14.08.29 公布　大統領令第 25583 号／14.09.01 施行（ただし、一部を除く。）

第６　台湾

1 「雇用主の外国人雇用に係る許可及び管理弁法」の関連申請書（修正）
14.08.22 発布 労働部 労動発事字第 10318099412 号／発布日から施行
2 保険業によるインターネット付保業務の取扱に係る注意事項（制定）
14.08.26 発布 金融監督管理委員会 金管保産字第 10302525831 号／発布日から施行

第７　香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第８　シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第９　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第１０　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第１１　フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 825 SERIES OF 2014
AMENDMENT OF CERTAIN PROVISIONS OF THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS
14.2.7 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 826 SERIES OF 2014
AMENDMENT ON RISK DISCLOSURE REQUIREMENTS ON LOSS ABSORBENCY FEATURES OF CAPITAL INSTRUMENTS
14.2.14 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

第１２　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第１３　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第１４　カザフスタン

1 債務者（破産者）の財産（資産）の売却に係る電子オークションの実施及びその組織者の設定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 7 月 8 日付 No.777／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

2 税務登記簿の様式及びその作成規則の承認に関する 2011 年 11 月 9 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1311 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 7 月 21 日付 No.802／署名の日から施行

3 爆破作業の実行に対する許可書の発行規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 7 月 31 日付 No.844／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

4 カザフスタン共和国の中央行政機関の官庁に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 8 月 14 日付 No.933／署名の日から施行

第 15　ウズベキスタン

1 「ウズベキスタン共和国における統一関税情報システム『ワン・ストップ』の導入による関税サービスの現代化」プロジェクトの実行のための大韓民国政府の援助の効率的な利用の保障に係るウズベキスタン共和国大統領決定

2014 年 8 月 18 日付 No.PP-2224／同月 25 日施行

2 2014 年ないし 2016 年における完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 8 月 15 日付 No.233／同月 25 日施行

3 農業用地の規範的価値の決定システムの改善に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 8 月 18 日付 No.235／同月 25 日施行

4 ウズベキスタン共和国の代表者の養成の組織化のために日本国政府の援助の効率的な利用に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 8 月 19 日付 No.236／同月 25 日施行

5 有価証券の流通の割当て及び手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 8 月 20 日付 No.239／同月 25 日施行

6 OAO「Алмалыкский ГМК」（公開株式会社「アルマリク鉱業コンビナート」）の投資プロジェクトの適時実行の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 8 月 20 日付 No.238／同月 25 日施行

7 外貨現金との取引の実行規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014 年 8 月 9 日付 No.25/2　同月 20 日法務省登録 No.957-2／同月 25 日施行

8 自動車道路に沿って移動する商品の関税随行手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会及び内務省の決定

2014 年 8 月 6 日付関税国家委員会 No.01-02/12-10 及び内務省 No.30　同月 22 日法務省登録 No.1278-3／同月 25 日施行

第 16　トルコ

1 一般健康保険適用規則における変更の実施に関する社会保障機構の規則

2014 年 8 月 20 日官報 No.29094／同日施行

2 船員規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則

2014 年 8 月 21 日官報 No.29095／同日施行

3 糖蓄積の停止及びプレミアムの支払規則における変更の実施に関する科学、産業及び技術省の規則

2014 年 8 月 23 日官報 No.29097／同日施行

4 薬剤師及び薬局に関する規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の規則

2014 年 8 月 23 日官報 No.29097／同日施行

5 公証事務所のアーカイブ業務に関する規則における変更の実施に関するトルコ公証連合会の規則

2014 年 8 月 23 日官報 No.29097／同日施行

第 17　ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18　ポーランド

1 租税に係る情報の交換に関するポーランド共和国とケイマンとの間の条約の批准に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.1108

14.08.22 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

2 所得及び財産に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府とアラブ首長国連邦政府との間の条約を変更する当該両国政府間の議定書の批准に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.1109

14.08.22 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

3 租税に係る情報の交換に関するポーランド共和国政府と（グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国の授権による）バミューダ政府との間の条約並びに条約の解釈及び適用にかかわる終局的合意の批准に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.1110

14.08.22 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

4 シビル・サービス（civil service）に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 6 月 5 日付国会下院議長の公告 No.1111

14.08.22 公布

5 電子料金が請求される国道又はその一部区間及び電子料金の料率に関する命令を変更する 2014 年 8 月 6 日付閣僚会議の命令 No.1112

14.08.22 公布／一部を除き、14.09.01 施行

6 公的任務を実現する主体の活動の情報化に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 6 月 26 日付国会下院議長の公告 No.1114

14.08.22 公布

7 法律「地質及び鉱業法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 7 月 11 日付法律 No.1133

14.08.26 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

8 健康の保護におけるコンサルタントに関する法律の変更に関する 2014 年 7 月 22 日付法律 No.1135

14.08.27 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19　チェコ

1 自然及び景観の保護に関する法律を変更する 2014 年 7 月 23 日付法律 No.175

14.08.28 公布／14.09.01 施行

第 20　南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23　添付法令資料

1 **モロッコの行政裁判所について定める法律第 41-90 号 1993 年 9 月 10 日付勅令第 1-91-225 号により施行**（目次）

2 **韓国個人情報保護法施行令**（目次）

3 **石油製品に関する 2005 年 7 月 1 日付モンゴル国法律**（目次）

4 **零細・中小企業に関する 2008 年法律 No.20 の実施に関する 2013 年 3 月 1 日付インドネシア共和国政令 No.17**（目次）

5 **ベトナム破産法**（目次）

6 **外資独資病院設立試行業務の展開に関する国家衛生及び計画出産委員会並びに商務部の通知**（要旨）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

設樂　公晴　　弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野　敦司　　弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　　弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信　桃子　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永　了　　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添　学　　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森　啓太　　　弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀　正帥　　弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国法令担当

若竹　宏諭　　弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

伏原　宏太　　シニアコンサルタント：越南法令担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商　蕾　　　　外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川　梓　　　パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所　律師：柳　錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1：

モロッコの行政裁判所について定める法律第 41-90 号
1993 年 9 月 10 日付勅令第 1-91-225 号により施行（目次）

第 1 章　総則（第 1 条～第 7 条）
　第 1 節　設置及び組織（第 1 条～第 2 条）
　第 2 節　行政裁判所における手続（第 3 条～第 7 条）
第 2 章　行政裁判所の管轄（第 8 条～第 19 条）
　第 1 節　事物管轄（第 8 条～第 9 条）
　第 2 節　土地管轄（第 10 条～第 11 条）
　第 3 節　共通規定（第 12 条～第 19 条）
第 3 章　行政の越権行為の取消しを求める行政訴訟（第 20 条～第 25 条）
第 4 章　選挙に係る行政訴訟（第 26 条～第 27 条）
第 5 章　税務、国庫の債権回収及びこれに類する事件に係る行政裁判所の管轄権（第 28 条～第 36 条）
第 6 章　公益目的の収用及び一時的占有に関する事件に係る行政裁判所の管轄権（第 37 条～第 40 条）
第 7 章　年金給付に関する事件に係る行政裁判所の管轄権（第 41 条～第 43 条）
第 8 章　行政の行為に対する適法性審査（第 44 条）
第 9 章　行政裁判所の判決に対する最高裁判所への上訴（第 45 条～第 48 条）
第 10 章　雑則及び経過規定（第 49 条～第 51 条）

添付法令資料 2：

韓国個人情報保護法施行令（目次）
2014 年 8 月 6 日大統領令第 25531 号により一部改正　同月 7 日施行

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 3 条）
第 2 章　個人情報保護委員会（第 4 条ないし第 10 条）
第 3 章　基本計画及び施行計画の樹立手続（第 11 条ないし第 14 条）
第 4 章　個人情報の処理（第 15 条ないし第 29 条）
第 5 章　個人情報の安全な管理（第 30 条ないし第 40 条の 2）
第 6 章　情報主体の権利保障（第 41 条ないし第 48 条）
第 7 章　個人情報紛争調停（第 49 条ないし第 57 条）
第 8 章　補則及び罰則（第 58 条ないし第 63 条）
附則

添付法令資料３：

石油製品に関する 2005 年 7 月 1 日付モンゴル国法律（目次）
2013 年最終改正

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章　石油製品の輸入、生産、販売、運送及び保管の分野における国の規制（第 5 条及び第 6 条）
第 3 章　石油製品の輸入、生産、販売、運送及び保管（第 7 条ないし第 12 条）
第 4 章　石油製品の備蓄（第 13 条）
第 5 章　石油製品の輸入、生産、販売、運送及び保管に対し課すべき監督並びに法令違反者に引き受けさせるべき責任（第 14 条及び第 15 条）

添付法令資料４：

零細・中小企業に関する 2008 年法律 No.20 の実施に関する 2013 年 3 月 1 日付インドネシア共和国政令 No.17（目次）
公布の日から施行

第 1 章　総則（第 1 条及び第 2 条）
第 2 章　企業の振興
　第 1 節　総則（第 3 条）
　第 2 節　振興の便宜（第 4 条）
　第 3 節　振興活動（第 5 条）
　第 4 節　優先度、重点及び期間（第 6 条及び第 7 条）
　第 5 節　振興の実施（第 8 条及び第 9 条）
第 3 章　協力
　第 1 節　協力の形式
　　第 1 款　総則（第 10 条ないし第 12 条）
　　第 2 款　プラズマ・コア（第 13 条）
　　第 3 款　下請（第 14 条）
　　第 4 款　フランチャイズ（第 15 条ないし第 18 条）
　　第 5 款　通常取引（第 19 条及び第 20 条）
　　第 6 款　販売店及び代理店（第 21 条）
　　第 7 款　利益分配（第 22 条及び第 23 条）
　　第 8 款　業務協力（第 24 条）

第9款　ジョイントベンチャー（第25条及び第26条）
第10款　アウトソーシング（第27条）
第11款　その他の協力（第28条）
第12款　合意（第29条）
第2節　協力における政府及び地方政府の任務（第30条）
第3節　協力の監督（第31条）
第4節　行政制裁賦課手続（第32条ないし第35条）
第4章　許可
第1節　許可の形式（第36条及び第37条）
第2節　許可手続の簡素化（第38条及び第39条）
第3節　事業許可申請手続（第40条ないし第43条）
第4節　許可費用（第44条）
第5節　事業許可の情報（第45条ないし第47条）
第6節　指導及び監督（第48条ないし第51条）
第5章　零細・中小企業のエンパワーメントに係る調整及び管理
第1節　調整範囲（第52条及び第53条）
第2節　零細・中小企業のエンパワーメントに係る調整及び管理の実施者（第54条ないし第57条）
第3節　調整及び管理メカニズム（第58条ないし第60条）
第6章　経過規定（第61条）
第7章　終則（第62条ないし第64条）

添付法令資料 5：

ベトナム破産法（目次）

14.06.19 可決 法律第 51.2014/QH13 号／15.01.01 施行

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 25 条）
第 2 章　破産手続開始要求の申請及び申請受理（第 26 条ないし第 41 条）
第 3 章　破産手続の開始（第 42 条ないし第 50 条）
第 4 章　財産に関する義務（第 51 条ないし第 58 条）
第 5 章　財産保全措置（第 59 条ないし第 74 条）
第 6 章　債権者会議（第 75 条ないし第 86 条）
第 7 章　経営活動更生手続（第 87 条ないし第 96 条）
第 8 章　信用組織の破産手続（第 97 条ないし第 104 条）
第 9 章　企業又は合作社の破産の宣告（第 105 条ないし第 113 条）
第 10 章　紛争を有する企業又は合作社の財産の処理（第 114 条及び第 115 条）
第 11 章　外国要素を有する破産手続（第 116 条ないし第 118 条）
第 12 章　企業又は合作社の破産の宣告規定の施行（第 119 条ないし第 128 条）
第 13 章　違反処理（第 129 条及び第 130 条）
第 14 章　施行条項（第 131 条ないし第 133）

添付法令資料 6：

外資独資病院設立試行業務の展開に関する国家衛生及び計画出産委員会並びに商務部の通知（要旨）

2014 年 7 月 25 日国家衛生及び計画出産委員会並びに商務部国衛医函[2014]244 号により発布

一、试点范围

1、境外投资者可以在以下 7 省（市）设立外资独资医院：

北京市、天津市、上海市、江苏省、福建省、广东省、海南省

2、设立方式：新设或并购

3、境外投资者（除香港、澳门和台湾投资者）不得设置中医类医院。

二、设置要求

1、境外投资者应是具有直接或间接从事医疗卫生投资与管理经验的法人，并符合下列要求之一：

（1）能够提供国际先进的医院管理理念、管理模式和服务模式；

（2）够提供具有国际领先水平的医学技术和设备；

（3）补充或改善当地在医疗服务能力、医疗技术、资金和医疗设施方面的不足。

2、拟申请设立的外资独资医院应当符合国家医疗机构基本标准。无国家标准，执行《卫生部关于专科医院设置审批管理有关规定的通知》。

三、申请及审批

境外投资者向拟设置外资独资医院所在地设区的市级卫生计生行政部门（含中医药管理部门）提出申请，省级卫生计生行政部门和商务主管部门审批。

四、法规等依据

《医疗机构管理条例》、《医疗机构管理条例实施细则》、《外商投资商业领域管理办法》以及试点省（市）省级卫生计生行政部门及商务主管部门规定的其他条件和要求

五、组织实施

1、省级卫生计生行政部门和商务主管部门负责制定试点实施方案及实施日常监督管理。

2、省级卫生计生行政部门除依法对外资独资医院实施监督管理外，还需做好数据报送工作。